



2025 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
代表者名 代表取締役会長 早河 洋
(コード：9409、東証プライム市場)
問合せ先 取締役 角南 源五
(TEL：03-6406-1115)

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、本日付の取締役会決議により、下記のとおり、会社法第 459 条第 1 項及び当社定款第 32 条の規定に基づき、自己株式取得について決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株式流動性の向上、機動的な自己株式の取得を可能とするための基盤の構築及び株主層の裾野の拡大を目的として、本日付の取締役会決議により当社株式の売出し（以下、「本売出し」という。）を決定しました。本自己株式取得は、本売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和するとともに、資本効率の向上及び株主への利益還元を図りつつ、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、実施を決定したものです。

なお、本売出しの詳細については、本日公表の「株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000 株（上限）

ご注意：この文書は、当社の自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社は当社株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合
2.0%)

- (3) 株式の取得価額の総額 3,000,000,000 円(上限)
- (4) 取得期間 本売出しに係る売出価格等決定日(2025年4月22日(火)から2025年4月24日(木)までの間のいずれかの日(以下、「売出価格等決定日」という。))に応じて定まる本売出しの受渡期日の翌営業日(売出価格等決定日の6営業日後の日)から2025年10月31日(金)まで((注)2.)
- (5) 取得の方法 株式会社東京証券取引所における市場買付け
- (6) その他 上記以外の自己株式取得に必要な一切の事項の承認については、代表取締役会長 早河 洋に一任する。

- (注) 1. 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。
2. 売出価格等決定日が2025年4月22日(火)の場合、「2025年5月1日(木)から2025年10月31日(金)まで」
- 売出価格等決定日が2025年4月23日(水)の場合、「2025年5月2日(金)から2025年10月31日(金)まで」
- 売出価格等決定日が2025年4月24日(木)の場合、「2025年5月7日(水)から2025年10月31日(金)まで」

(ご参考) 2024年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	101,626,857 株
自己株式数	6,902,143 株

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式取得に係る事項の決定に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社は当社株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。